

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月15日
東

上場会社名 アビックス株式会社 上場取引所
 コード番号 7836 URL <http://www.avix.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩切 敏晃
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 松田 昂平 (TEL) 045-670-7720
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益			
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
2026年3月期	5,406	24.4	407	△6.8	228	△14.9	226	△7.4	233	28.4		
2025年3月期	4,347	16.6	437	61.1	268	152.7	244	133.8	181	126.0		
(注) 包括利益	2026年3月期		246百万円(34.2%)		2025年3月期		183百万円(98.9%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	6.64	—	12.6	6.6	4.2
2025年3月期	5.17	—	11.1	8.2	6.2

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 △1百万円 2025年3月期 △1百万円

※EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	3,698	1,983	53.3	56.13
2025年3月期	3,183	1,737	54.5	49.37

(参考) 自己資本 2026年3月期 1,971百万円 2025年3月期 1,734百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	398	△78	152	1,134
2025年3月期	219	△55	△204	661

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	6,200	14.7	437	7.3	250	9.3	247	9.0	174	△25.0	4.98

※EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

期中における連結範囲の重要な変更に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2026年3月期	35,129,566株	2025年3月期	35,129,566株
2026年3月期	一株	2025年3月期	一株
2026年3月期	35,129,566株	2025年3月期	35,129,566株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	5,147	24.4	205	△18.6	204	△11.3	213	25.5
2025年3月期	4,137	15.6	253	163.0	230	157.4	170	146.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	6.08		—					
2025年3月期	4.84		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2026年3月期	3,450		1,996		57.9		56.84	
2025年3月期	2,989		1,783		59.7		50.78	

(参考) 自己資本 2026年3月期 1,996百万円 2025年3月期 1,783百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要因の変化により、これらの業績見通しとは異なる結果となることをご承知の上、投資判断くださるようお願い致します。業績予想の前提となる仮定等につきましては、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報の注記)	14
(重要な後発事象の注記)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の継続的な拡大を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、物価高騰に伴う個人消費への影響に加え、中東情勢の緊迫化や米国の通商政策の動向、為替相場の変動等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

広告業界においては、株式会社電通が2026年3月に発表した「2025年 日本の広告費」によると、2025年（1～12月）の日本の総広告費は8兆623億円（前年比105.1%）と4年連続で過去最高を更新し、企業の好業績を背景としたデジタル投資の加速や大型イベントの開催が市場の拡大を牽引しました。

とりわけ当社グループの主たる事業領域であるデジタルサイネージ市場は、構造的な拡大局面にあります。背景には、DOOH（デジタル・アウト・オブ・ホーム）広告の浸透、HD/UHDディスプレイへの高度化、AI・IoT・顔認識・機械学習を組み込んだスマートサイネージへの進化があり、単なる表示装置から、収益創出や顧客体験向上に資するマーケティング基盤へと、その役割を拡大しております。加えて、クラウド型CMSによる遠隔一括配信が業界標準となりつつあり、市場全体が着実に成長しております。こうした市場環境の変化は、当社のサブスクリプション型ビジネスとの親和性もますます高まっております。

このような追い風の一一方で、市場拡大は競合参入を呼び込み価格競争の影響も生じておりますが、当社グループは「デジタルサイネージ業界No. 1」のビジョンの下、スタジアム・大型商業施設をはじめとする他社が容易に参入できない領域において、長年培ってきた実績と信頼を強みに差別化を図り、積極的な事業拡大策を推進してまいりました。新製品の投入、品質管理体制の強化、デジタルマーケティングを活用した案件創出の各施策が着実に成果を上げ、売上高は前年同期を上回る水準で推移いたしました。一方、利益面では、事業拡大に伴う人員増強等による販売費及び一般管理費の増加といった戦略的な先行投資を実施したため、前年同期を下回る結果となりました。

なお、次期以降においても着実な収益拡大が見込まれることから繰延税金資産を計上し、法人税等調整額を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては増益となりました。

これらの結果、当連結会計年度における業績は、売上高5,406,080千円（前年同期比24.4%増）、営業利益228,629千円（前年同期比14.9%減）、経常利益226,687千円（前年同期比7.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益233,189千円（前年同期比28.4%増）となりました。

また、当連結会計年度におけるセグメントごとの業績は以下のとおりです。

① デジタルサイネージ関連事業

デジタルサイネージ関連事業は3部門で構成されており、機器リース部門では主にデジタルサイネージのリース、運営部門ではデジタルサイネージ向けを中心とした販促支援サービス（コンテンツ配信等のソフト面でのサービスやメンテナンスに加え、新たな販促支援サービス）の提供、情報機器部門ではデジタルサイネージの製造・販売を行っております。

機器リース部門及び運営部門につきましては、リースや月額利用料の契約といったサブスクリプションサービスです。契約数の積み上げが安定的かつ継続的な収益基盤を形成しており、景気変動の影響を受けにくく、当社の収益構造を中長期的に下支えする重要な強みとなっております。

特に、CMS（コンテンツマネジメントシステム）「DiSi cloud」は堅調に推移し、契約数、売上ともに大きく伸ばいたしました。「DiSi cloud」はハードウェアと一体で導入されることで、お客様にとっての運用利便性と当社案件全体の付加価値を高める重要なサービスとなっております。今後は「DiSi cloud」を中核に据え、AIサイネージソリューション等を統合したデジタルプラットフォーム「MiRAi PORT」を積極的に展開し、ハード・ソフト・運用を一貫通貫で提供できる体制を一層強化することで、他社との差別化と案件獲得力の向上につなげてまいります。

情報機器部門につきましては、大規模スタジアム・アリーナをはじめ、大手商業施設、スポーツマーケット、オフィスエントランス、シネコンなど多様な業界での案件を着実に受注しており、用途・業界の多様化が進んでいます。これらの分野は、高い技術力・施工力・運用品質が求められ、長期にわたる導入実績、専門的なノウハウ、安定稼働を支える保守体制が不可欠であり、新規参入が容易ではないことから、当社の競争優位性が発揮される領域となっております。今後も社会インフラとしてのデジタルサイネージ需要の高まりを背景に、さらなる拡大を図ってまいります。

以上の結果、デジタルサイネージ関連事業は売上高5,147,987千円（前年同期比23.5%増）、セグメント利益210,345千円（前年同期比18.0%減）となりました。

②Value creating事業

デジタルプロモーション株式会社が運営するValue creating事業につきましては、自ら運営するハイパーローカルメディア「タウンビジョン」や地元密着の記者、各種SNSサービスの活用、Web制作及びアプリ制作といったターゲットユーザーに響くコンテンツ（記事、動画、Web）制作により、地域での企業のPR、ファン作り、集客からブランディング、また地方自治体の魅力あるコンテンツ開発など地域に係るエリアファンマーケティング（地域密着型マーケティング）を行っております。

当期は、既存顧客との取引継続に加え、新規案件の受注も順調に推移したことから、サブスクリプションモデルを中心に売上を拡大いたしました。

以上の結果、Value creating事業は、売上高258,093千円（前年同期比45.6%増）、セグメント利益18,284千円（前年同期比15.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は3,698,125千円となり、前連結会計年度末に比べ515,033千円増加しました。

流動資産は、3,162,569千円となり、前連結会計年度末に比べ596,076千円増加しました。主な要因は、現金及び預金、売上債権が増加したことです。

固定資産は、535,556千円となり、前連結会計年度末に比べ81,042千円減少しました。主な要因は、償却によるのれんの減少したことです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は1,714,711千円となり、前連結会計年度末に比べ268,918千円増加しました。

流動負債は、1,436,697千円となり、前連結会計年度末に比べ433,561千円増加しました。主な要因は買掛金及び短期借入金が増加したことによるものであります。

また、固定負債は、278,013千円となり、前連結会計年度末に比べ164,643千円減少しました。主な要因は、長期借入金及び繰延税金負債が減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は1,983,414千円となり、前連結会計年度末に比べ246,115千円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ472,897千円減の1,134,314千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益216,414千円の計上や、のれん償却額107,164千円等があり、398,295千円の収入（前年同期は219,792千円の収入）となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出76,167千円等により、78,340千円の支出（前年同期は55,970千円の支出）となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入による収入300,000千円に対して、長期借入金の返済による支出143,825千円等があったことにより、152,942千円の収入（前年同期は204,871千円の支出）となりました。

(4) 今後の見通し

次期連結会計年度におきましては、当社グループは、スタジアム・大型商業施設等における実績と信頼を強みとした大型LED販売の更なる拡大、デジタルマーケティング・代理店との連携強化による案件創出力の向上、ハード・ソフト・運用を一体で提供するデジタルプラットフォーム「MiRAi PORT」の拡大展開、並びにValue creating事業の更なる成長を図ってまいります。

加えて、世界有数のLEDディスプレイメーカーである中国Unilumin社との協働により設立したAUA合同会社を通じて、最高級モデルのLEDビジョンを国内市場に展開してまいります。世界最高水準の製品力と、当社が長年培ってきた設置・運用・保守の総合力を融合させることで、ハイエンド領域における当社の競争優位を一段と強化し、スタジアム・大型商業施設・ハイブランド店舗等での大型案件獲得を加速させてまいります。

これらの取り組みにより、次期連結会計年度（2027年3月期）は連結売上高6,200百万円（前年同期比14.7%増）、営業利益250百万円（前年同期比9.3%増）、経常利益247百万円（前年同期比9.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益174百万円（前年同期比25.0%減）を計画しております。

なお、親会社株主に帰属する当期純利益は減少を見込んでおりますが、これは当連結会計年度に計上した繰延税金資産による法人税等調整額の反動によるものであり、税金等調整前当期純利益につきましては増益を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用時期につきまして、諸情勢を考慮しながら検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	661,416	1,134,314
受取手形	18,810	18,555
電子記録債権	299,335	91,507
売掛金	868,068	1,225,718
商品及び製品	323,995	304,710
仕掛品	27,865	79,289
原材料	3,696	3,904
前渡金	343,530	263,619
その他	19,793	41,308
貸倒引当金	△20	△359
流動資産合計	2,566,492	3,162,569
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	30,434	32,593
減価償却累計額	△8,269	△11,453
建物附属設備 (純額)	22,164	21,139
車両運搬具	2,550	2,550
減価償却累計額	△2,313	△2,550
車両運搬具 (純額)	237	0
工具、器具及び備品	512,108	539,414
減価償却累計額	△388,276	△384,890
工具、器具及び備品 (純額)	123,831	154,524
レンタル資産	180,854	180,257
減価償却累計額	△167,784	△165,239
レンタル資産 (純額)	13,069	15,018
リース資産	22,454	—
減価償却累計額	△19,595	—
リース資産 (純額)	2,859	—
有形固定資産合計	162,162	190,682
無形固定資産		
のれん	384,007	276,842
その他	18,652	12,217
無形固定資産合計	402,660	289,059
投資その他の資産		
投資有価証券	56,098	52,692
繰延税金資産	—	4,066
その他	20,677	21,855
貸倒引当金	△25,000	△22,800
投資その他の資産合計	51,776	55,814
固定資産合計	616,598	535,556
資産合計	3,183,091	3,698,125

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	495,293	710,646
短期借入金	—	300,000
1年内返済予定の長期借入金	143,825	122,900
リース債務	3,232	—
未払法人税等	39,543	15,538
賞与引当金	38,876	38,503
前受金	184,784	120,686
その他	97,581	128,422
流動負債合計	1,003,136	1,436,697
固定負債		
長期借入金	231,200	108,300
繰延税金負債	43,650	7,348
預り保証金	150,000	150,000
その他	17,806	12,364
固定負債合計	442,656	278,013
負債合計	1,445,793	1,714,711
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,207,564	1,207,564
資本剰余金	615,454	615,454
利益剰余金	△93,860	139,329
株主資本合計	1,729,158	1,962,348
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,644	4,976
繰延ヘッジ損益	△391	4,565
その他の包括利益累計額合計	5,252	9,541
非支配株主持分	2,887	11,524
純資産合計	1,737,298	1,983,414
負債純資産合計	3,183,091	3,698,125

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	4,347,136	5,406,080
売上原価	3,078,851	4,067,734
売上総利益	1,268,285	1,338,346
販売費及び一般管理費	999,477	1,109,716
営業利益	268,807	228,629
営業外収益		
受取利息	1,656	1,998
受取配当金	308	371
為替差益	56	1,223
保険解約返戻金	4,720	—
貸倒引当金戻入額	—	2,200
その他	1,118	170
営業外収益合計	7,859	5,964
営業外費用		
支払利息	4,980	5,057
持分法による投資損失	1,058	1,746
貸倒引当金繰入額	25,000	—
その他	707	1,101
営業外費用合計	31,746	7,906
経常利益	244,920	226,687
特別損失		
固定資産除却損	0	273
投資有価証券評価損	8,599	—
弔慰金	—	10,000
役員退職慰労金	5,000	—
特別損失合計	13,599	10,273
税金等調整前当期純利益	231,320	216,414
法人税、住民税及び事業税	35,002	25,594
法人税等調整額	15,073	△45,266
法人税等合計	50,075	△19,672
当期純利益	181,245	236,086
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△371	2,896
親会社株主に帰属する当期純利益	181,617	233,189

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	181,245	236,086
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,555	△668
繰延ヘッジ損益	△783	10,697
その他の包括利益合計	1,772	10,029
包括利益	183,017	246,115
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	183,781	237,870
非支配株主に係る包括利益	△763	8,245

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価 証券 評価差額金	繰延ヘッ ジ損益	その他の包 括利益 累計額合計		
当期首残高	1,207,564	615,454	△275,477	1,547,541	3,088	—	3,088	3,650	1,554,281
当期変動額									
親会社株主に帰属する 当期純利益			181,617	181,617					181,617
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					2,555	△391	2,164	△763	1,400
当期変動額合計	—	—	181,617	181,617	2,555	△391	2,164	△763	183,017
当期末残高	1,207,564	615,454	△93,860	1,729,158	5,644	△391	5,252	2,887	1,737,298

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価 証券 評価差額金	繰延ヘッ ジ損益	その他の包 括利益 累計額合計		
当期首残高	1,207,564	615,454	△93,860	1,729,158	5,644	△391	5,252	2,887	1,737,298
当期変動額									
親会社株主に帰属する 当期純利益			233,189	233,189					233,189
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					△668	4,957	4,289	8,636	12,925
当期変動額合計	—	—	233,189	233,189	△668	4,957	4,289	8,636	246,115
当期末残高	1,207,564	615,454	139,329	1,962,348	4,976	4,565	9,541	11,524	1,983,414

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	231,320	216,414
減価償却費	61,361	71,783
のれん償却額	107,164	107,164
有形固定資産除却損	0	273
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	339
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,069	△373
受取利息及び受取配当金	△1,964	△2,370
支払利息	4,980	5,057
持分法による投資損益 (△は益)	1,058	1,746
貸倒引当金繰入額	25,000	△2,200
投資有価証券評価損	8,599	—
保険解約返戻金	△4,720	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△265,452	△149,567
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△173,982	△32,346
仕入債務の増減額 (△は減少)	265,450	215,352
前渡金の増減額 (△は増加)	△113,696	79,911
前受金の増減額 (△は減少)	109,841	△64,097
その他	△25,370	2,784
小計	237,662	449,872
利息及び配当金の受取額	1,364	2,370
利息の支払額	△4,921	△5,959
法人税等の支払額	△15,425	△47,987
法人税等の還付額	1,112	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	219,792	398,295
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△67,003	△76,167
有価証券の償還による収入	—	2,200
無形固定資産の取得による支出	△5,895	△2,000
投資有価証券の取得による支出	△1,462	△1,515
差入保証金の差入による支出	△3,181	△856
差入保証金の回収による収入	101	—
保険積立金の払戻による収入	21,501	—
その他	△30	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,970	△78,340
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△199,730	△143,825
リース債務の返済による支出	△5,141	△3,232
財務活動によるキャッシュ・フロー	△204,871	152,942
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△41,049	472,897
現金及び現金同等物の期首残高	702,466	661,416
現金及び現金同等物の期末残高	661,416	1,134,314

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「デジタルサイネージ関連事業」、「Value creating事業」の2つを報告セグメントとしております。

「デジタルサイネージ関連事業」は、デジタルサイネージの製造・販売・リース・メンテナンス、デジタルサイネージ向けのソリューション及びサービスを提供しております。

「Value creating事業」は、地域での企業のPR、ファン作り、集客からブランディング、また地方自治体の魅力あるコンテンツ開発など地域に係るエリアファンマーケティング（地域密着型マーケティング）を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計方針は、連結財務諸表と同一であります。セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

報告セグメントごとの売上高及び業績は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント		調整額 (注1)	合計
	デジタル サイネージ関連	Value creating		
売上高				
外部顧客への売上高	4,169,854	177,281	—	4,347,136
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,269	7,510	△10,779	—
計	4,173,123	184,791	△10,779	4,347,136
セグメント利益	256,414	15,843	△3,450	268,807
セグメント資産	2,377,412	49,304	756,374	3,183,091
その他の項目				
減価償却費	53,909	1,183	6,268	61,361
のれん償却費	107,164	—	—	107,164
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	67,971	6,805	6,092	80,868

(注) 1 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント売上高の調整額10,779千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額756,374千円は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

報告セグメントごとの売上高及び業績は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント		調整額 (注1)	合計
	デジタル サイネージ関連	Value creating		
売上高				
外部顧客への売上高	5,147,987	258,093	—	5,406,080
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,195	5,828	△9,023	—
計	5,151,182	263,921	△9,023	5,406,080
セグメント利益	210,345	18,284	—	228,629
セグメント資産	2,422,262	40,278	1,235,584	3,698,125
その他の項目				
減価償却費	62,745	1,762	7,274	71,783
のれん償却費	107,164	—	—	107,164
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	78,837	356	12,549	91,744

(注) 1 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント売上高の調整額9,023千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額1,235,584千円は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

(1株当たり情報の注記)

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	49円37銭	56円13銭
1株当たり当期純利益	5円17銭	6円64銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,737,298	1,983,414
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,887	11,524
(うち新株予約権(千円))	—	—
(うち非支配株主持分(千円))	△2,887	△11,524
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,734,411	1,971,890
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	35,129,566	35,129,566

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益	5円17銭	6円64銭
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	181,617	233,189
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	181,617	233,189
普通株式の期中平均株式数(株)	35,129,566	35,129,566

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。